

令和 3 年 3 月 2 4 日

企画調整局地方創生推進室

総務財政委員会報告「地方創生について」

- 1 北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 開催報告 . . . 資料 1
- 2 第 2 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂版概要 . . . 資料 2
- 3 第 2 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂版本文 . . . 資料 3
- 4 北九州市の社会動態について . . . 資料 4
- 5 令和 2 年度 北九州市若者ミライ創造プロジェクト 実施報告 . . . 資料 5

第 12 回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 開催報告

1. 開催概要 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため持ち回り開催（令和 2 年 12 月）

（1）議題

- ・ 第 1 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について
- ・ 第 2 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

（2）協議会構成員名簿 別紙のとおり

2. 委員からの主な意見

（1）まちの魅力の発信

- 最近、テレビなどで北九州が取り上げられているのをよく見る。他市を真似るのではなく、北九州の良いところや住みやすさをしっかり発信してもらいたい。
- 折尾駅周辺の改修や小倉駅の変化を見るに、目に見えることをやっていかないと市民は変化に気付かない。市民にもっとアピールしてもらいたい。
- TOTOや安川の下請け企業には、素晴らしい技術を持った企業がたくさんあるが、北九州ではそれが当たり前になっていて、あまり知られていない。PRが必要。
- NHKやBS-TBSで、市長自らが感染症策について語ってくれたのは良かった。

（2）地方への新しい企業、人の流れ

- 社会動態が年代によって異なるので、北九州市に住んでもらうためにはそれぞれの年代で何がアピールになるのかを分析・検討する必要があるのではないかな。
- 若者にいくら住みよさをアピールしても仕事や生活できるものがなければ難しい。医療福祉の良さは若者には受けない。
- コロナによる移住関心の高まりは他の自治体も狙っている。東京や福岡と同じではない、北九州らしい独自施策に取り組むべき。
- ジャパネットが福岡市に進出したように、若い人から見て面白そう、新しいことを始められそうだと思う企業が集まるといい。北九州にそのような土壌を作るためにも、市が未来像を示すことは重要。

（3）コロナ下での雇用環境、学生の就職状況

- 今年度から、北九州市立大学 1 年生のインターンシップを実施している。目的は就職を意識した 3 年生とは違い、学校と企業が準備した課題に取り組むことで、自分たちがこれから学ぶべきことを考える機会を与えること。参加学生からは高評価。
- 学生の就職・内定状況は悪化していない。リーマンショックの反省から、企業も採用を控えてない。大企業の採用控えで人が地方に流れてくる、ということはない。

○学生は感度が高いので、SDGsに取り組む地元企業があれば、就職してもいいと思うかもしれない。

(4) デジタル化（民間・行政）

○意識が高く、デジタル化の成功企業からは「生産性が20%上がった」という声も聞く。「デジタル化でコストが下がる→給料を上げる→人材が集まる」という好循環が生まれている企業とそうでない企業の格差が開いている。

○デジタル化が進み質の高いサービスを提供する地域に企業やテレワーク人材が集まる。

○小6と中3にICT端末が配布されたが、家庭にネットワーク環境がなく、活用できていない。市内に無料Wi-Fiスポットを設置するなど、環境整備が必要。

○デジタル化は行政だけでは難しいが、市民と経済界・諸団体と連携すれば何か新しいことができるチャンスだと思う。

○これからはデジタル人材の育成が大切。デジタル人材が多く輩出される地域は企業から見て魅力的なので企業誘致につながる。教育のインパクトは大きい。

(5) 脱炭素化

○環境の取組は北九州市ならではのものが出せる。東京都は2030年までのガソリン車販売中止を発表した。北九州市にも先駆的な取組を期待する。

○鉄鋼業が最も二酸化炭素を排出する。ゼロカーボン宣言も産業界の意見も聞くべき。

○北九州市で「脱炭素」と言われたときのイメージはあまりない。これから北九州市らしい取組を作り込むこと、産業界だけでなく市民を巻き込んでいくことが大切。

○脱炭素化の取組は、市民が実感を持てるよう、環境が産業振興につながるというイメージを伝えることが大切。

○脱炭素社会に向けて産業構造が変化する中で、雇用政策についても積極的な対応をお願いしたい。

(6) その他

○名古屋はリニアの開通やトヨタで安泰だと言われていたが、コロナでどうなるかわからない。自動車産業も将来、電気自動車になると部品は半分位になる。その点、TOTOは人間が生きている限りトイレは必要だし、安川のロボットはこれからの成長産業である。

○これからの北九州、日本のリーダーを養成・育成するために、人材育成を強化する必要がある。若い世代の人材を集めるためにも、大学誘致を検討してほしい。

資料1-2

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 構成員名簿

(20団体、敬称略)

区分	構成員	
産業界	北九州商工会議所 会頭 北九州商工会議所女性会 会長 (一社)北九州青年会議所 理事長 福岡経済同友会北九州地域委員会 委員長 (一社)北九州中小企業団体連合会 会長 (公財)北九州活性化協議会 会長 (公財)北九州産業学術推進機構 理事長	利島 康司 深町 宏子 小嶋 慶 高宮 俊諦 池田 幹友 宇佐見 昇 松永 守央
学界	公立大学法人北九州市立大学 学長 国立大学法人九州工業大学 学長 九州女子短期大学 学長	松尾 太加志 尾家 祐二 福原 公子
官界	福岡県企画・地域振興部 部長	野田 和孝
金融機関	(一社)北九州銀行協会 会長 (福岡銀行北九州本部長) (株)日本政策投資銀行 九州支店長	藤野 啓介 磯崎 隆郎
労働団体	連合福岡北九州地域協議会 議長	堂原 弘志
言論機関	NHK北九州放送局 局長 (株)毎日新聞社 取締役西部本社代表	大曾根 聡子 若菜 英晴
住民代表	北九州市議会 議長 北九州市自治会総連合会 会長 北九州市女性団体連絡会議 会長 北九州市PTA協議会 理事	村上 幸一 立花 三男 沼田 文子 田中 裕三